

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

イ. 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同期比で15.4%増加し、255億7千万円となりました。

当連結会計年度における日本経済は、アベノミクス効果からの円高是正・株高により個人消費や輸出関連をはじめとする企業業績に明るさが出始めました。欧州諸国の財政問題や中国をはじめとした新興国の成長鈍化による景気の下振れ懸念があるものの、国内製造業の設備投資に回復する動きが見られるなど、国内経済は緩やかな回復傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、販売価格の見直し・納期の厳格化・品質の向上を図ると同時に、インターネット経由で24時間365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の普及と注文機能の追加により、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期比で20.6%増加し、16億6千5百万円となりました。競争が激化する市場において、販売価格の見直し・サービスを向上したことにより、減益となるリスクはあったものの、売上高の増加、経費削減、中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の黒字化等により増益となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、前年同期比で24.6%増加し、17億3百万円となりました。営業利益の増益と為替差損を含む営業外費用の減少により増益となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比で28.2%増加し、10億6千万円となりました。

企業集団の売上高の内訳

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	24,580百万円	1,570百万円	1,621百万円	977百万円
中国	990百万円	94百万円	82百万円	82百万円

ロ. 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では国内設備投資にも前向きな動きが出てきました。なかでも半導体業界は、自動車向けの電子機器類が好調に推移したこと、およびスマートフォン・タブレット型端末の世界的な需要拡大により、当第3四半期以降、設備投資に大幅な回復が見られました。

また、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、当第2四半期までは前年対比で減少しておりましたが、当第3四半期に入り増加に転じました。

原材料市況は、銅地金がトン当たり前連結会計年度末の76万円から当連結会計年度末は72万円に下落したものの、アルミ地金はトン当たり前連結会計年度末の24万円から当連結会計年度末は24万5千円に、ステンレス鋼板はトン当たり前連結会計年度末の27万5千円から当連結会計年度末は30万4千円と上昇しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当連結会計年度においては、7千2百万円の増益要因となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で5億9千9百万円実施いたしました。その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであります。

③ 資金調達の状況

金融機関と次のとおりコミットメントライン枠の設定をしております。

(単位：百万円)

銀行名	設定額	実行額	未実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	—	300
株式会社三井住友銀行	300	—	300
株式会社みずほ銀行	300	—	300
合計	900	—	900

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

項 目	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第65期(当期)
	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで	平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで	平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで	平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで
売上高 (百万円)	25,816	23,844	22,150	25,570
経常利益 (百万円)	2,237	1,406	1,366	1,703
当期純利益 (百万円)	1,251	775	826	1,060
1株当たり当期純利益 (円)	97.49	60.40	64.41	82.56
総資産 (百万円)	21,208	20,154	21,422	23,235
純資産 (百万円)	12,230	12,547	13,186	13,948
1株当たり純資産 (円)	952.57	977.25	1,027.06	1,086.42

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千US\$)	当社の出資比率(%)	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	16,490	100	非鉄金属加工販売

(4) 対処すべき課題

- ◆ 顧客満足度の向上と競合との差別化によるシェアと利益率の向上
- ◆ 海外事業の強化

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 顧客満足度の向上と競合との差別化によるシェアと利益率の向上

製造工程および設備機械等の見直しにより業界トップの品質、業界トップの納期を目指し、お客様センターの対応品質の向上、経費の削減等により納得の価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、航空機シリーズやエコシリーズ、ハイスpekシリーズなどの差別化商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、24時間365日お見積り・注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、競合との差別化を図り、シェアと利益率の向上を図ってまいります。

② 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、加工商品の品質向上と上海からの遠方地域（西南地域や華北地域など）への販売網の拡大を図るとともに、より一層の経費削減を実施することを計画しています。

また、タイ王国に平成25年4月にタイ駐在員事務所を開設し、タイ国内での市場調査を実施してまいりました。市場調査の結果、タイの現地法人が必要と考え、平成26年10月に現地法人を開設いたします。現地法人を開設することで、現地通貨での取引および現地での在庫が可能となり、より一層の販売強化を図ってまいります。現地法人開設後に駐在員事務所は閉鎖いたします。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成26年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

本社	(東京都千代田区)
東日本営業部	(東京都千代田区)
東日本お客様センター	(神奈川県川崎市)
東北・北海道営業所	(仙台市青葉区)
西関東営業所	(神奈川県厚木市)
西日本営業部	(大阪市淀川区)
中京・北陸営業所	(名古屋市市中村区)
九州営業所	(佐賀県鳥栖市)
特注品営業部	(東京都千代田区)
製造部	(神奈川県厚木市)
神奈川工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)
福島工場	(福島県郡山市)
九州工場	(佐賀県鳥栖市)

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司	(中国上海市)
--------------	---------

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
236名	3名減

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（93名）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196名	5名減	41.8歳	18.0年

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（91名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 12,840,000株
- ③ 株主数 4,012名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
廣 成 株 式 会 社	1,497千株	11.6%
山 田 広 太 郎	1,082千株	8.4%
山 田 の ど か	925千株	7.2%
山 田 治 男	676千株	5.2%
山 田 智 則	676千株	5.2%
山 田 光 重	641千株	4.9%
キッズラーニングネットワーク株式会社	600千株	4.6%
有 限 会 社 双 光	600千株	4.6%
山 田 哲 也	373千株	2.9%
山 田 晋 司	372千株	2.8%

(注) 持株比率は自己株式（716株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長（代表取締役）	角 田 浩 司	
取締役	小 田 律	製造部門管掌取締役 兼 製造本部長
取締役	山 田 哲 也	管理部門管掌取締役
取締役（社外・非常勤）	山 田 光 重	廣成株式会社 代表取締役社長 プレツェルジャパン株式会社 監査役 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 社外監査役
取締役（社外・非常勤）	野 田 千 秋	山手高級住宅有限公司 取締役 株式会社ジオベクトル 取締役
常勤監査役	飯 島 純	
監査役（社外・非常勤）	宮 澤 潤	宮澤潤法律事務所 代表
監査役（社外・非常勤）	額 田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員 株式会社ボンマックス 社外監査役

- (注) 1. 取締役山田光重氏および野田千秋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤氏および額田一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役宮澤潤氏は弁護士の資格を有しております。
4. 監査役額田一氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、野田千秋氏、宮澤潤氏および額田一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位
山 田 和 正	平成25年6月27日	辞任	取締役
小 田 律	平成25年6月27日	辞任	常勤監査役

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額（役員賞与を含む）

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2)	89百万円 (10)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	21 (7)
合 計 (うち社外役員)	10 (4)	111 (18)

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名および、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものが含まれています。
- ・平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会で付議いたします取締役賞与
取締役5名 17百万円

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会で決議された「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、当事業年度中に退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・取締役1名に対し26百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	山田光重	廣成株式会社 代表取締役社長	廣成株式会社は、当社の大株主であり、当社の株式を1,497,019株所有しております
		プレッツェルジャパン株式会社 監査役	特別の関係はありません
		クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません
	野田千秋	山手高級住宅有限会社 取締役	特別の関係はありません
		株式会社 ジオベクトル 取締役	特別の関係はありません
監査役	宮澤 潤	宮澤潤法律事務所 代表	特別の関係はありません
	額田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員	特別の関係はありません
		株式会社ボンマックス 社外監査役	特別の関係はありません

- ロ. 当事業年度における主な活動状況
 ・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率(%)	出席回数	出席率(%)
取締役山田光重	13	100	—	—
取締役野田千秋	13	100	—	—
監査役宮澤潤	13	100	14	100
監査役額田一	13	100	14	100

- ・取締役会および監査役会における発言状況

取締役山田光重氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役野田千秋氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮澤潤氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役額田一氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

- ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

あらた監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査〔会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から⑩に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程および記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する」としています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク(業務に関するリスク・安全に係るリスク等)による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算および全社的な目標設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督する」としています。

⑤ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「中国子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正及びリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」としています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く」としています。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命・人事異動等は監査役会の同意を得る」としています。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役及び使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が業務の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する」としています。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行う。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用する」としています。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成26年5月12日開催の定例取締役会において、平成26年3月期配当金として1株につき普通配当33円とすることを決定いたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,558,384	流 動 負 債	9,257,476
現金及び預金	5,717,426	支払手形及び買掛金	8,213,920
受取手形及び売掛金	8,039,431	未払費用	505,360
商品及び製品	3,611,561	未払法人税等	422,319
原材料及び貯蔵品	14,512	役員賞与引当金	17,000
繰延税金資産	71,101	その他	98,875
その他	127,764	固 定 負 債	29,315
貸倒引当金	△23,412	長期預り保証金	12,350
固 定 資 産	5,677,306	その他	16,965
有 形 固 定 資 産	4,915,523	負 債 合 計	9,286,791
建物及び構築物	1,774,355	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	1,188,441	株 主 資 本	13,694,310
土地	1,898,910	資本金	1,000,000
その他	53,816	資本剰余金	621,397
無 形 固 定 資 産	192,093	利益剰余金	12,073,731
ソフトウェア	101,150	自己株式	△818
その他	90,942	その他の包括利益累計額	254,588
投資その他の資産	569,689	その他有価証券評価差額金	107,990
投資有価証券	403,562	為替換算調整勘定	146,598
繰延税金資産	2,965	純 資 産 合 計	13,948,899
その他	163,161	負 債 純 資 産 合 計	23,235,690
資 産 合 計	23,235,690		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		25,570,693
売 上 原 価		20,890,799
売 上 総 利 益		4,679,893
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,014,652
営 業 利 益		1,665,241
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,218	
不 動 産 賃 貸 料	67,322	
そ の 他	6,670	87,211
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	18,845	
固 定 資 産 除 却 損	5,382	
そ の 他	24,969	49,198
経 常 利 益		1,703,255
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,703,255
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	665,797	
法 人 税 等 調 整 額	△22,594	643,202
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,060,052
当 期 純 利 益		1,060,052

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
当 期 首 残 高	1,000,000	621,397	11,424,535	△818		13,045,115
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△410,857			△410,857
当 期 純 利 益			1,060,052			1,060,052
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	649,195	-		649,195
当 期 末 残 高	1,000,000	621,397	12,073,731	△818		13,694,310

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	82,767	58,875	141,642	13,186,757
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△410,857
当 期 純 利 益				1,060,052
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)	25,222	87,723	112,946	112,946
当 期 変 動 額 合 計	25,222	87,723	112,946	762,141
当 期 末 残 高	107,990	146,598	254,588	13,948,899

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(ロ)その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響はございません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,303,580千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,840千株	一千株	一千株	12,840千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成25年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 410,857千円
- ・ 1株当たり配当額 32円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 423,696千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 33円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行なっておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,717,426	5,717,426	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,039,431	8,039,431	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	320,534	320,534	—
資産計	14,077,391	14,077,391	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,213,920	8,213,920	—
(2) 未払法人税等	422,319	422,319	—
負債計	8,636,240	8,636,240	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結注記表の「(2) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	166,427
長期預り保証金（※2）	12,350

（※1）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

（※2）市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,086円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 82円56銭 |

7. その他の注記

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は、7,698千円減少し、法人税等調整額は、7,698千円増加しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,725,045	流動負債	9,140,083
現金及び預金	5,474,942	支払手形	3,580,877
受取手形	2,448,195	買掛金	4,568,040
売掛金	5,380,299	未払金	44,396
商品及び製品	3,367,983	未払費用	463,967
原材料及び貯蔵品	14,512	未払法人税等	422,319
前払費用	22,288	未払消費税等	18,956
未収入金	7,986	役員賞与引当金	17,000
繰延税金資産	66,410	その他	24,523
その他	1,601	固定負債	29,315
貸倒引当金	△59,175	長期預り保証金	12,350
		その他	16,965
固定資産	6,396,124	負債合計	9,169,398
有形固定資産	4,727,923	純資産の部	
建物	1,605,954	株主資本	
構築物	74,011	資本金	1,000,000
機械装置	1,099,005	資本剰余金	
車両運搬具	6,800	資本準備金	621,397
工具器具備品	43,240	資本剰余金合計	621,397
土地	1,898,910	利益剰余金	
無形固定資産	116,067	利益準備金	214,125
ソフトウェア	101,150	その他利益剰余金	12,009,077
電話加入権	14,820	別途積立金	10,630,000
その他	96	固定資産圧縮積立金	35,473
投資その他の資産	1,552,133	繰越利益剰余金	1,343,603
投資有価証券	403,562	利益剰余金合計	12,223,202
関係会社出資金	983,011	自己株式	△818
繰延税金資産	2,965	株主資本合計	13,843,781
長期前払費用	7,514	評価・換算差額等	
差入保証金	73,859	その他有価証券評価差額金	107,990
その他	81,219	評価・換算差額等合計	107,990
資産合計	23,121,170	純資産合計	13,951,772
		負債純資産合計	23,121,170

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売 上 高		24,891,545
売 上 原 価		20,474,557
売 上 総 利 益		4,416,987
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,832,628
営 業 利 益		1,584,358
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,282	
不 動 産 賃 貸 料	61,200	
そ の 他	5,552	75,034
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	13,529	
固 定 資 産 除 却 損	5,382	
そ の 他	6,417	25,329
経 常 利 益		1,634,063
税 引 前 当 期 純 利 益		1,634,063
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	665,797	
法 人 税 等 調 整 額	△22,518	643,278
当 期 純 利 益		990,785

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
				別 途 積 立 金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,210,000	35,473	1,183,675	11,643,274	△818	13,263,853
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△410,857	△410,857		△410,857
別途積立金の 積み立て					420,000		△420,000	－		－
当期純利益							990,785	990,785		990,785
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	420,000	－	159,927	579,927	－	579,927
当 期 末 残 高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,630,000	35,473	1,343,603	12,223,202	△818	13,843,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	82,767	82,767	13,346,621
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△410,857
別途積立金の 積み立て			－
当期純利益			990,785
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	25,222	25,222	25,222
当期変動額合計	25,222	25,222	605,150
当 期 末 残 高	107,990	107,990	13,951,772

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金
(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,970,159千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 26,055千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 311,363千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式 716株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	29,930千円
減価償却超過額	88,035
未払賞与否認	28,535
端材商品評価減	81,733
関係会社出資金評価損	241,908
その他	44,643
繰延税金資産小計	514,786千円
評価性引当額	△260,056
繰延税金資産合計	254,730千円
繰延税金負債	
商品評価変更調整額	△82,570
固定資産圧縮積立金	△19,643
その他有価証券評価差額	△55,284
その他	△27,855
繰延税金負債合計	△185,354千円
繰延税金資産の純額	69,376千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	上海白銅 精密材料 有限公司	16,490	非鉄金属 加工販売	100	0名	当社よ り商品 及び原 材料仕 入	非鉄金属販売(注)	311,363	売掛金	26,055

(注) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,086円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円17銭

8. その他の注記

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は、7,698千円減少し、法人税等調整額は、7,698千円増加しております。